

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	ベビーシッター派遣事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	保育課			巽 慎一				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成27年度ベビーシッター派遣事業費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 平成27.4.9厚生労働省発雇児0409 第2号)							
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	残業や夜勤等の多様な就労実態に対応して、企業の労働者が就労等のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合や、就学前の多胎児の育児を行う保護者等が、リフレッシュを図る等のためベビーシッターサービスを利用した場合に、その利用料金の一部又は全部を助成することにより、仕事と子育ての両立を支援し、もって児童の健全育成に寄与する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・企業の労働者が就労等のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合や、就学前の多胎児の育児を行う保護者等がリフレッシュを図る等のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料の一部を助成。 ・補助率:大企業1/3、中小企業1/2 ・補助先:公募団体											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	80	-	-					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	0	80	0	0					
	執行額		-	-	80							
	執行率(%)		-	-	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
		児童の健全育成を図る事業であるため、定量的指標を設定することは困難である。				残業や夜勤といった通常行われている保育では対応しきれない保育需要に対し、ベビーシッター派遣サービスの利用等への支援を行い、児童の健全育成を図っていくこととしている。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		平成29年度までに46.5% (平成26年度に成果指標の見直し)		1.2歳児への保育サービス提供割合		実績	万人	-	-	-	-	-
						目標値	万人	-	-	-	-	46.5
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
				活動実績	-	-	-	集計中	-			
	ベビーシッター派遣事業割引券精算枚数			当初見込み	枚	-	-	100,000	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
				活動実績	-	-	-	集計中	-			
	双生児等多胎児家庭育児支援事業割引券精算枚数			当初見込み	枚	-	-	1,200	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
				活動実績	-	-	-	集計中	-			
	産前産後休業時育児支援事業割引券精算枚数			当初見込み	枚	-	-	150	-			

単位当たり コスト	算出根拠			単位当たり コスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	ベビーシッター派遣事業 割引券1枚あたり単価				-	-	-	集計中	-					
				計算式	-	-	-	-	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位当たり コスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	双生児等多胎児家庭育児支援割引券 割引券1枚あたり単価				-	-	-	集計中	-					
				計算式	-	-	-	-	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位当たり コスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	産前産後休業時育児支援 割引券1枚あたり単価				-	-	-	集計中	-					
				計算式	-	-	-	-	-					
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	-		-	-	平成27年度限りで事業終了。									
	-													
	-													
	-													
	-													
	-													
	計		0	0										
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(Ⅵ-2)											
		施策	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること(Ⅵ-2-3)											
		測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度	
											-	年度	-	年度
			-			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標			目標		施策の進捗状況(目標)						
				目標年度										
	-				-	-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	残業や夜勤などの多様な就労実態に対応して、企業の一定の収入以下の従業員が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合にその利用料の一部を助成することにより、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保する。													
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時		27年度	28年度	中間目標		目標最終年度
			-	年度	-			年度	-			年度		
-			成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時		27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度			-	年度	-	年度
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、残業や夜勤等の多様な就労実態に対応して、民間企業の従業員がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に利用料を一部助成する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ベビーシッターの利用や子育て支援に地域差が生じないようにするため、国の補助事業としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、残業や夜勤等の保育ニーズや多胎児の保護者等のリフレッシュといった子育て支援に対応する事業であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	公募により支出先が選定されており、競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ベビーシッター利用料の一部を補助しており、それ以外は実費負担である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助対象は、事業に必要な経費である人件費、割引料等といった経費のみであり、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象は、事業に必要な経費である人件費、割引料等といった経費のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当該事業は、多様な保育ニーズの受け皿として、ベビーシッターの利用を支援していることから、児童の健全育成という成果目標に見合った実績をあげられると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、残業や夜勤等の多様な就労実態に対応して、民間企業の従業員がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に利用料を一部助成する事業であり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	多様な保育ニーズの受け皿として、ベビーシッターの利用を支援しており、見込みにあった実績をあげると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は平成27年度で事業終了しており、平成28年度からは 内閣府において、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業により、ベビーシッター利用者の支援を行っている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	内閣府		企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映しており、公募により支出先が選定されており、競争性が確保されている等、各点検項目による評価は、概ね妥当と考えられる。		
	改善の方向性	平成27年度で事業終了。		

外部有識者の所見					
H27年度の単年度事業として終了しており、執行率も100%と適切に執行された。なお、H28年度より内閣府で開始した関連事業において、本事業の実績を活かして頂きたい。(栗原 美津枝)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。なお、平成28年度から内閣府で実施される関連事業において、本事業で得られた知見や実績等を活用すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業は平成27年度で事業終了となるが、平成28年度から内閣府で実施される関連事業においては、本事業で得られた知見等は活用してまいりたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0036
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	厚生労働省 80百万円 〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕 ↓ 【補助】 A 公益社団法人全国保育サービス協会(1団体) 80百万円 (参考)〔 ベビーシッター派遣事業の実施 〕 協定締結・割引券発行 利用報告・未使用割引券の返還 割引券取扱・契約締結・割引料金請求 割引料金支払 企業・(企業の)労働者 割引券提出 ベビーシッター派遣 ベビーシッター事業者				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人全国保育サービス協会					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	ベビーシッターの利用料の一部を助成する割引券発行に係る経費	80			
	計		80	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全国保育サービス協会	7011105005331	ベビーシッター派遣サービスの利用割引券の発行及び精算	80	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-